

独立行政法人水資源機構 決算等説明資料



令和6事業年度決算のポイント

(1) 総資産は、3,364,125百万円（前年度比 ▲55,458百万円、1.6%減）

- ▶ 事業用固定資産は、完了した香川用水施設緊急対策事業の事業用建設仮勘定からの振替増があったものの、減価償却・除却・減損による減額があったことにより、69,038百万円の減（前年度比2.6%減）となっております。
- ▶ 建設仮勘定は、上記振替減があったものの、建設事業の進捗などにより、40,614百万円の増（前年度比8.0%増）となっております。
- ▶ 割賦元金は、香川用水施設緊急対策事業及び川上ダム建設事業（令和4年度予算繰越額の令和5～6年度執行分）における負担者及び金額が確定したこと等による新規計上があったものの、利水者からの回収により、22,585百万円の減（前年度比11.6%減）となっております。
- ▶ 通常は負債に計上する退職給付引当金のうち年金部分について、企業年金基金が保有する年金資産が退職給付債務を超過したため、退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号）に基づき、その超過額1,353百万円を「前払年金費用」として資産に計上しております。

(2) 当期総利益は、2,588百万円（前年度比 ▲931百万円、26.5%減）

- ▶ 財務収支差のほか、年金資産の増加及び割引率の上昇により退職給付費用が▲963百万円（一般管理費に計上）となったことなどにより、経常収益が経常費用を上回ったため、当期純利益を計上しております（臨時損益は影響なし）。
（経常収益122,707百万円－経常費用120,817百万円＝純利益1,890百万円）
- ▶ 経常費用のうち、積立金を財源とする費用に対しては、積立金取崩しによる収益化をしています。
（純利益1,890百万円＋前中期目標期間繰越積立金取崩額698百万円＝当期総利益2,588百万円）
- ▶ 当期総利益2,588百万円は、全額を積立金として整理します。（財務諸表P9 利益の処分に関する書類 参照）

(3) 利益剰余金は、1,718百万円増加し、84,387百万円（前年度比2.1%増）

- ▶ 前期末利益剰余金82,669百万円について、積立金の使途に沿った経費の発生による取崩し870百万円があったものの、当期総利益2,588百万円の計上があったため、利益剰余金は1,718百万円増加し、84,387百万円となっております。

(注)単位未満は全て四捨五入しています。

令和6年度決算の概要

- (1) 貸借対照表
- (2) 主要な資産の動向
- (3) 主要な負債の動向
- (4) 利益剰余金の動向
- (5) 行政コスト計算書
- (6) 損益計算書
- (7) 純資産変動計算書
- (8) キャッシュ・フロー計算書

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

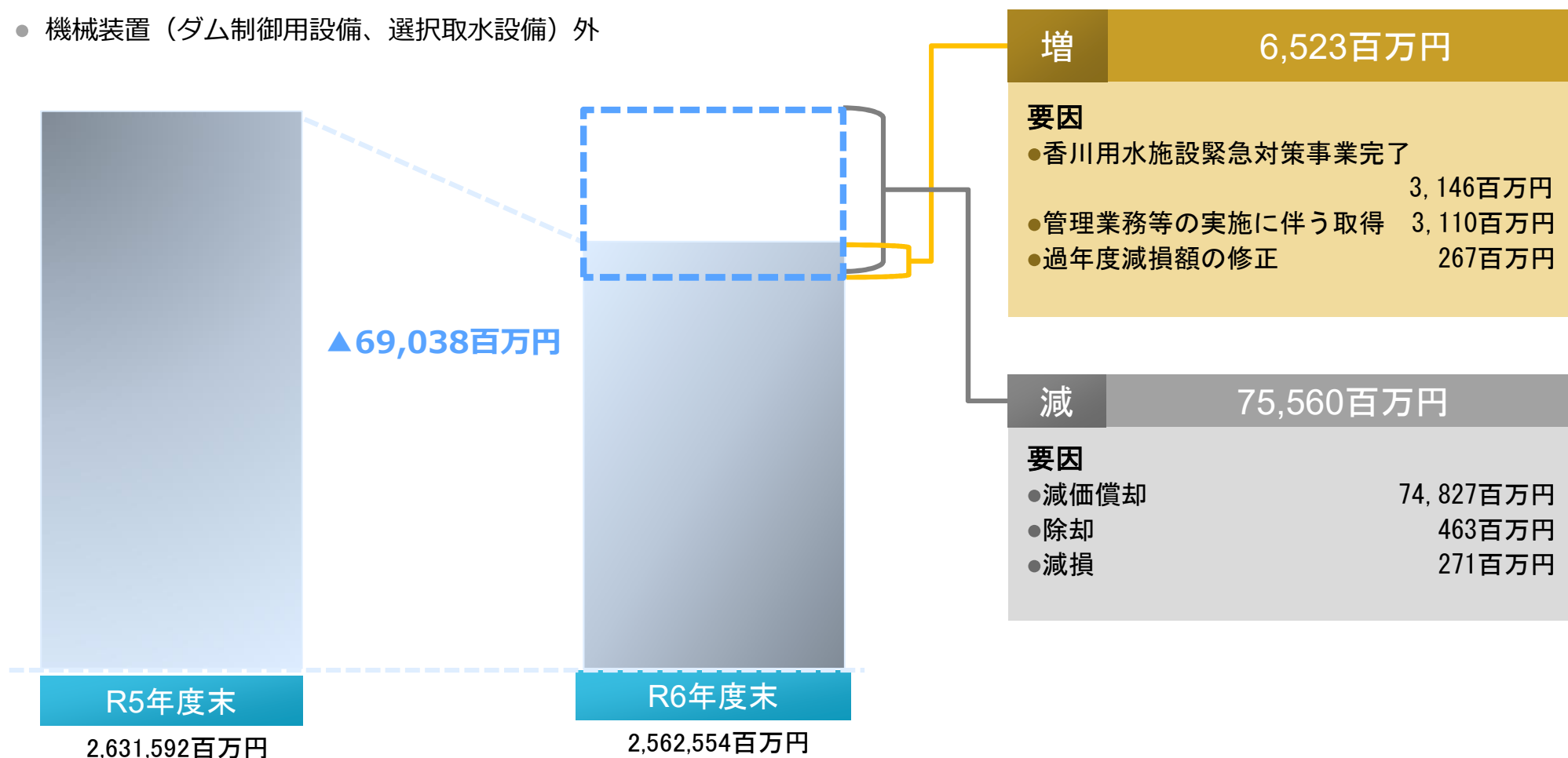
資産の部	R5	R6	増減	負債の部	R5	R6	増減
流動資産	71,622	63,093	△8,530	流動負債	66,494	58,369	△8,125
現金及び預金	37,302	32,226	△5,075	一年内償還予定水資源債券	5,000	7,000	2,000
有価証券	8,100	3,950	△4,150	一年内返済予定長期借入金	26,416	22,864	△3,552
割賦元金	22,936	21,440	△1,496	その他(流動負債)	35,078	28,505	△6,574
その他(流動資産)	3,285	5,477	2,192	固定負債	3,267,737	3,218,765	△48,972
固定資産	3,347,961	3,301,032	△46,929	資産見返負債	3,103,992	3,075,308	△28,684
事業用固定資産	2,631,592	2,562,554	△69,038	資産見返補助金等	2,614,570	2,550,505	△64,065
建物	20,424	19,321	△1,103	資産見返寄附金	34	30	△4
構築物	2,382,545	2,318,712	△63,833	建設仮勘定見返補助金等	479,644	515,012	35,368
機械装置	64,077	60,063	△4,013	資産見返仮勘定	9,745	9,762	17
土地	156,898	156,845	△53	長期預り補助金等	742	1,074	332
その他(工具器具備品等)	7,647	7,613	△34	水資源債券	17,000	20,500	3,500
一般管理用固定資産	6,264	6,175	△89	長期借入金	132,402	110,038	△22,364
建設仮勘定	509,731	550,345	40,614	退職給付引当金	13,601	11,845	△1,756
投資その他の資産	200,375	181,959	△18,416	負債合計	3,334,231	3,277,134	△57,097
投資有価証券	11,350	10,631	△719	純資産の部	R5	R6	増減
割賦元金	171,447	150,357	△21,090	資本金(政府出資金)	4,838	4,838	-
長期前払消費税等	17,260	19,325	2,065	資本剰余金	△2,154	△2,234	△80
前払年金費用	-	1,353	1,353	利益剰余金	82,669	84,387	1,718
その他(固定資産)	317	292	△25	純資産合計	85,352	86,991	1,639
資産合計	3,419,583	3,364,125	△55,458	負債・純資産合計	3,419,583	3,364,125	△55,458

(注) 単位未満は全て四捨五入しております。

(2) 主要な資産の動向 ①

事業用固定資産 ※財務諸表P22参照

- 形態別に分類し計上
 - 構築物（ダム、水路、堰本体）
 - 建物（管理事務所、管理用宿舍）
 - 機械装置（ダム制御用設備、選択取水設備）外

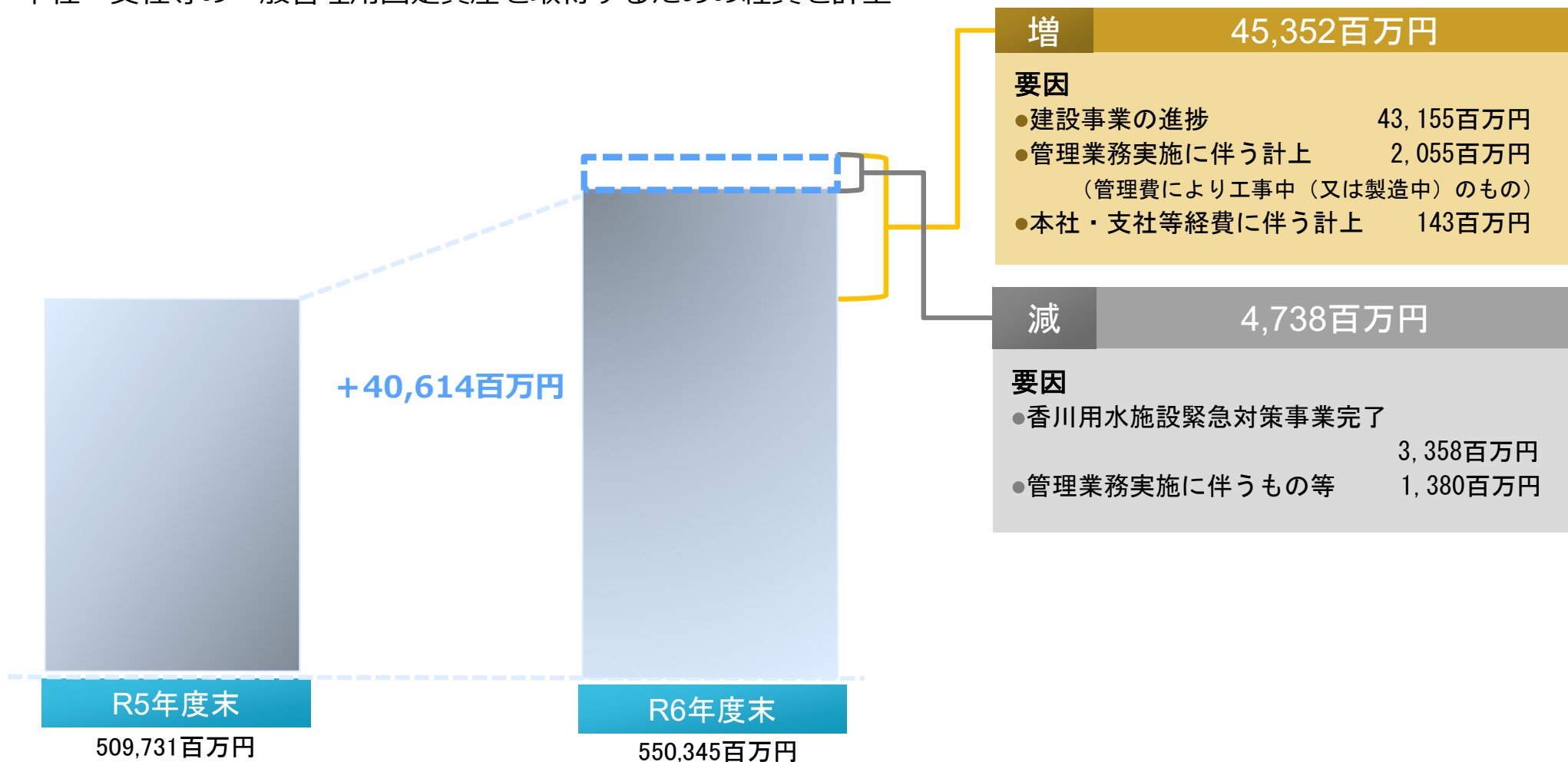


(注) 単位未満は全て四捨五入しています。

(2) 主要な資産の動向 ②

建設仮勘定（事業用及び一般管理用） ※財務諸表P22参照

- ダム・用水路等の新築・改築事業等の実施に係る経費（建設利息を含む）等を計上
- 本社・支社等の一般管理用固定資産を取得するための経費を計上

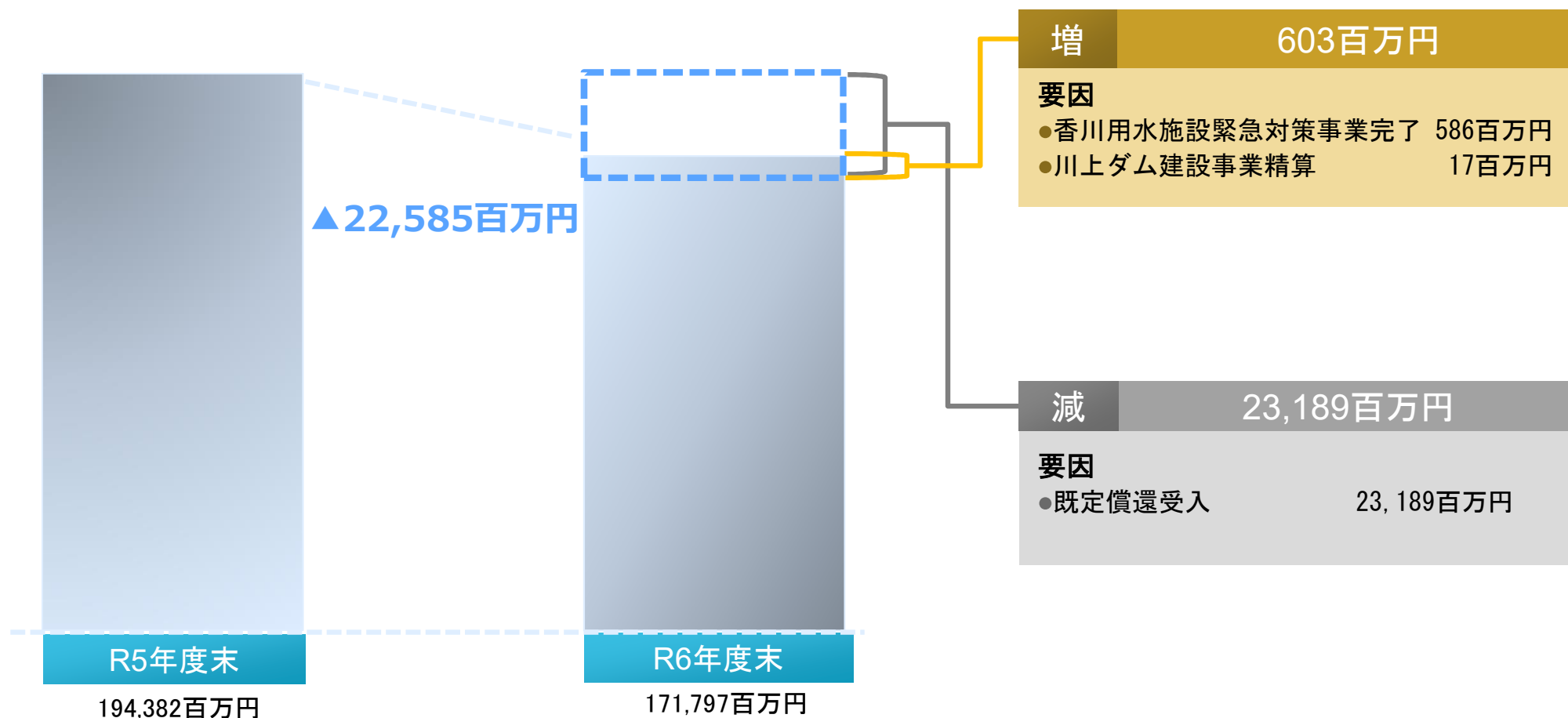


(注) 単位未満は全て四捨五入しています。

(2) 主要な資産の動向 ③

割賦元金 ※財務諸表P33参照

- 新築・改築事業に借入金等を充当し、事業完了後利水者より割賦等償還を受けることとなる金額を計上

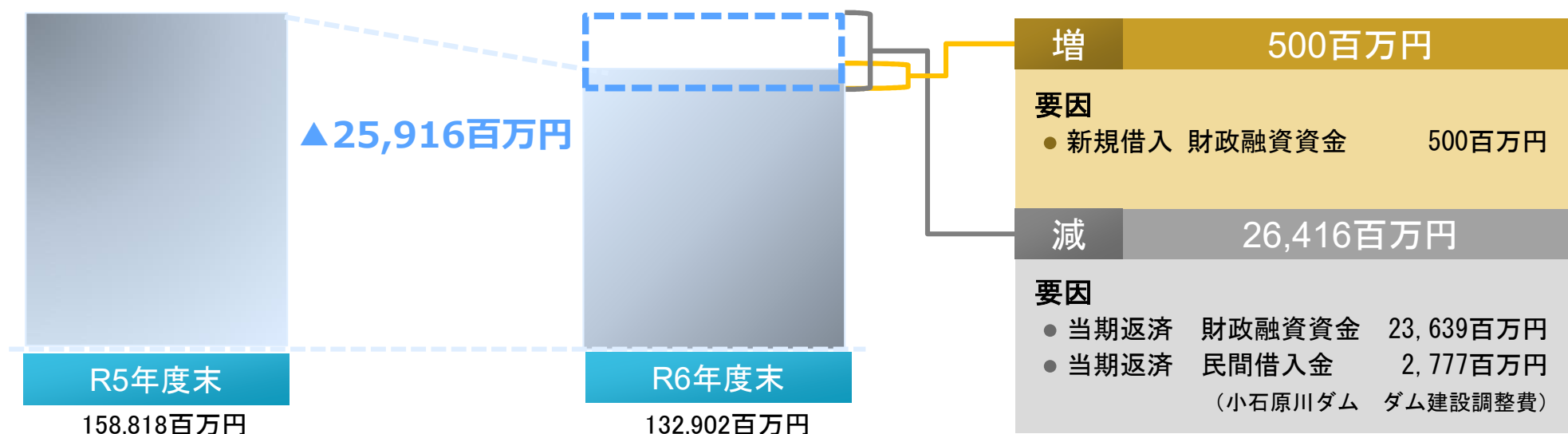


(注1) 単位未満は全て四捨五入しています。

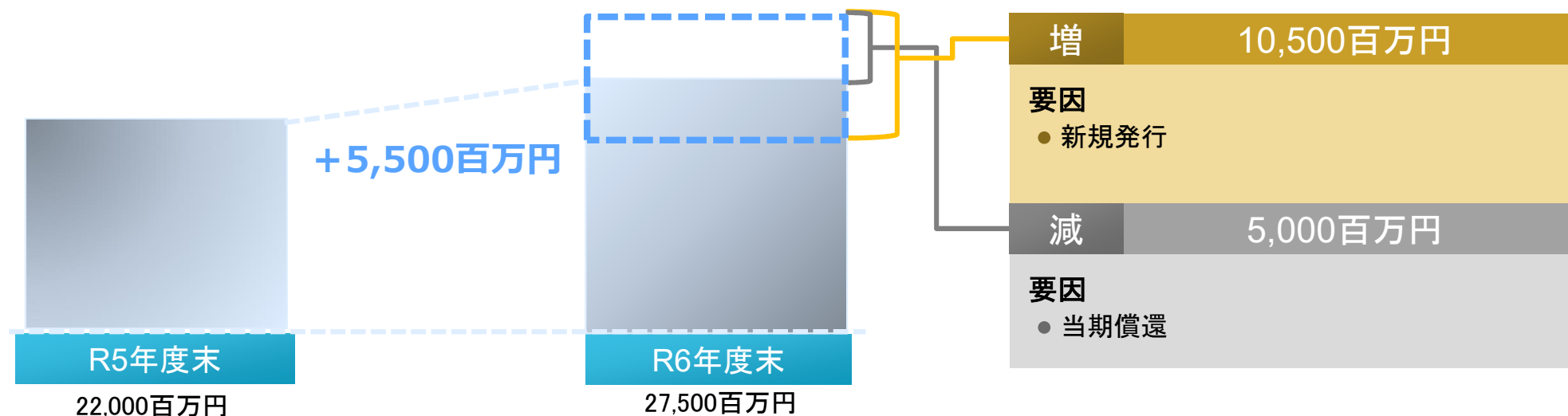
(注2) 流動資産と固定資産に計上している金額の合計を記載しています。

(3) 主要な負債の動向 ①

長期借入金 ※財務諸表P24参照



水資源債券 ※財務諸表P25参照



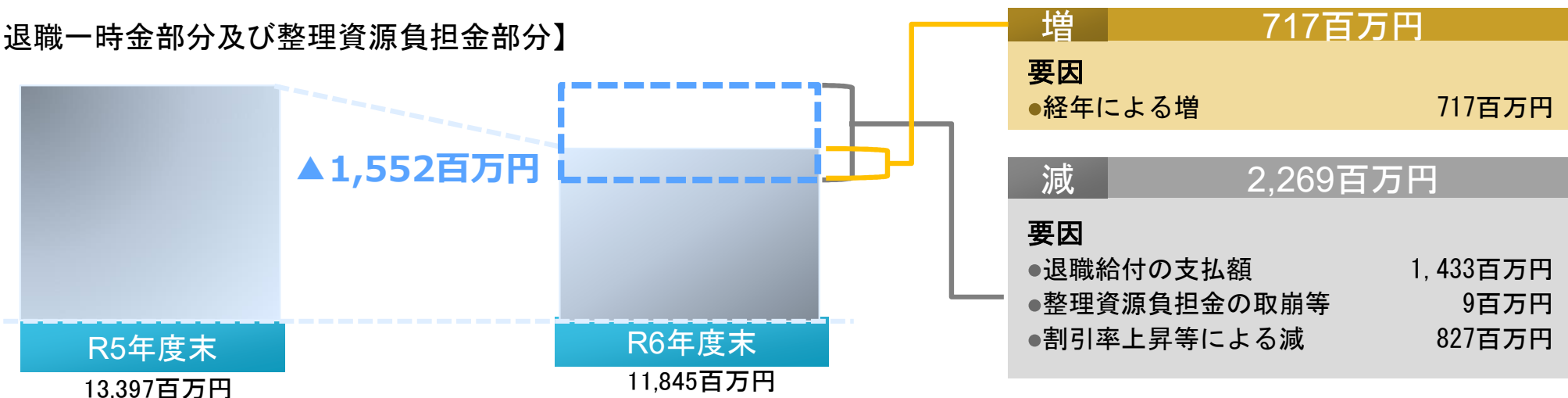
(注1) 単位未満は全て四捨五入しています。
 (注2) 流動負債と固定負債に計上している金額の合計を記載しています。

(3) 主要な負債の動向 ②

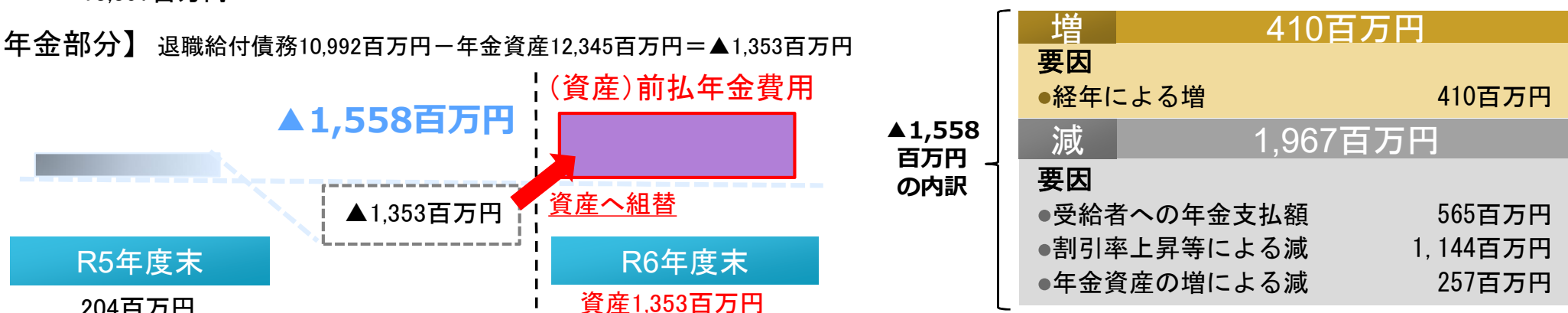
退職給付引当金（前払年金費用） ※財務諸表P16,17,25参照

- 役職員へ支給する退職手当、確定給付企業年金から支払われる年金給付などに係る引当金等を計上
 - 退職給付引当金 = 退職給付債務（PBO） - 企業年金基金保有の年金資産
 - PBOは、将来の支給見込額を算定し、そのうち現時点まで発生している部分につき現在価値に割り引いて算定。
 - 支給見込額の算定は死亡率や離職率などの基礎率を用いて算定。
 - 現在価値に割り引く割引率は期末における安全性の高い債券の利回りを基礎として決定（R5:1.2% → R6:1.9%）
 - **年金部分については、企業年金基金が保有する年金資産がその退職給付債務を超過したため、資産側に「前払年金費用」を計上。**

【退職一時金部分及び整理資源負担金部分】



【年金部分】 退職給付債務10,992百万円 - 年金資産12,345百万円 = ▲1,353百万円



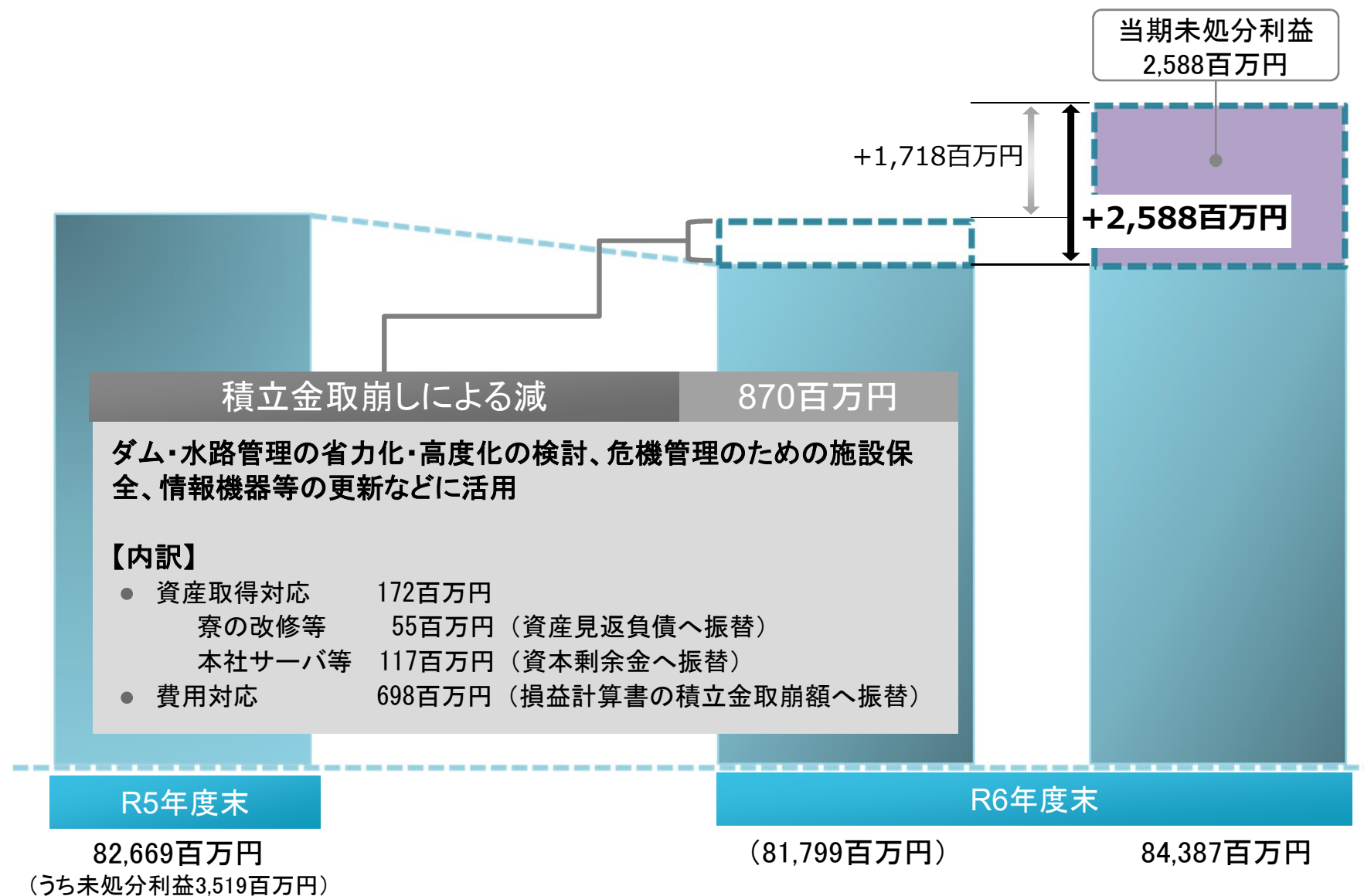
・年金資産が退職給付債務を超過したため、会計基準に基づき、超過額1,353百万円を負債から資産へ組替

(注) 単位未満は全て四捨五入しています。

(4) 利益剰余金の動向 ①

利益剰余金

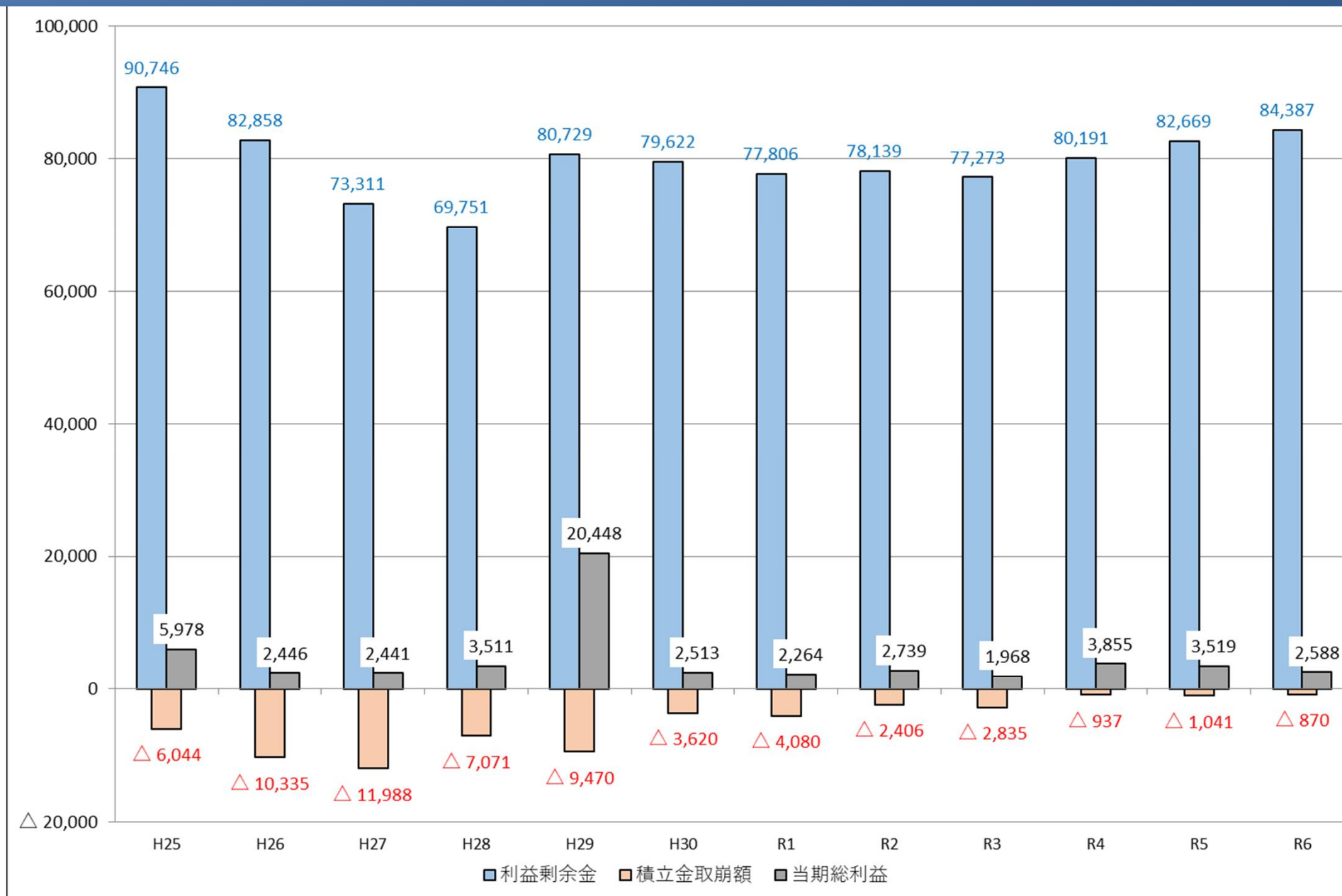
※財務諸表P7参照



(注)単位未満は全て四捨五入しています。

(4) 利益剰余金の動向 ②

利益剰余金の推移 (単位：百万円)



(注1) 単位未満は全て四捨五入しています。

(注2) H29は厚生年金基金代行返上益(17,881百万円)の計上により、当期総利益が大きくなっています。

(注3) 今中期目標期間における前中期目標期間繰越積立金の活用可能額は約145億円。

(5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書 ※財務諸表P4

(単位：百万円)

区分	R5	R6	増減
損益計算書上の費用合計	125,534	121,360	△4,174
経常費用	124,111	120,817	△3,294
臨時損失	1,423	542	△881
その他行政コスト	193	196	4
減価償却相当額	183	196	13
除売却差額相当額	9	0	△9
行政コスト	125,726	121,556	△4,170

(注) 単位未満は全て四捨五入しております。

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」

第20 行政コストの定義

- 1 独立行政法人の行政コストとは、サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり、独立行政法人の拠出者への返還により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたものをいう。
- 2 行政コストは、費用及びその他行政コストに分類される。

(6) 損益計算書 ①

損益計算書 ※財務諸表P5,6

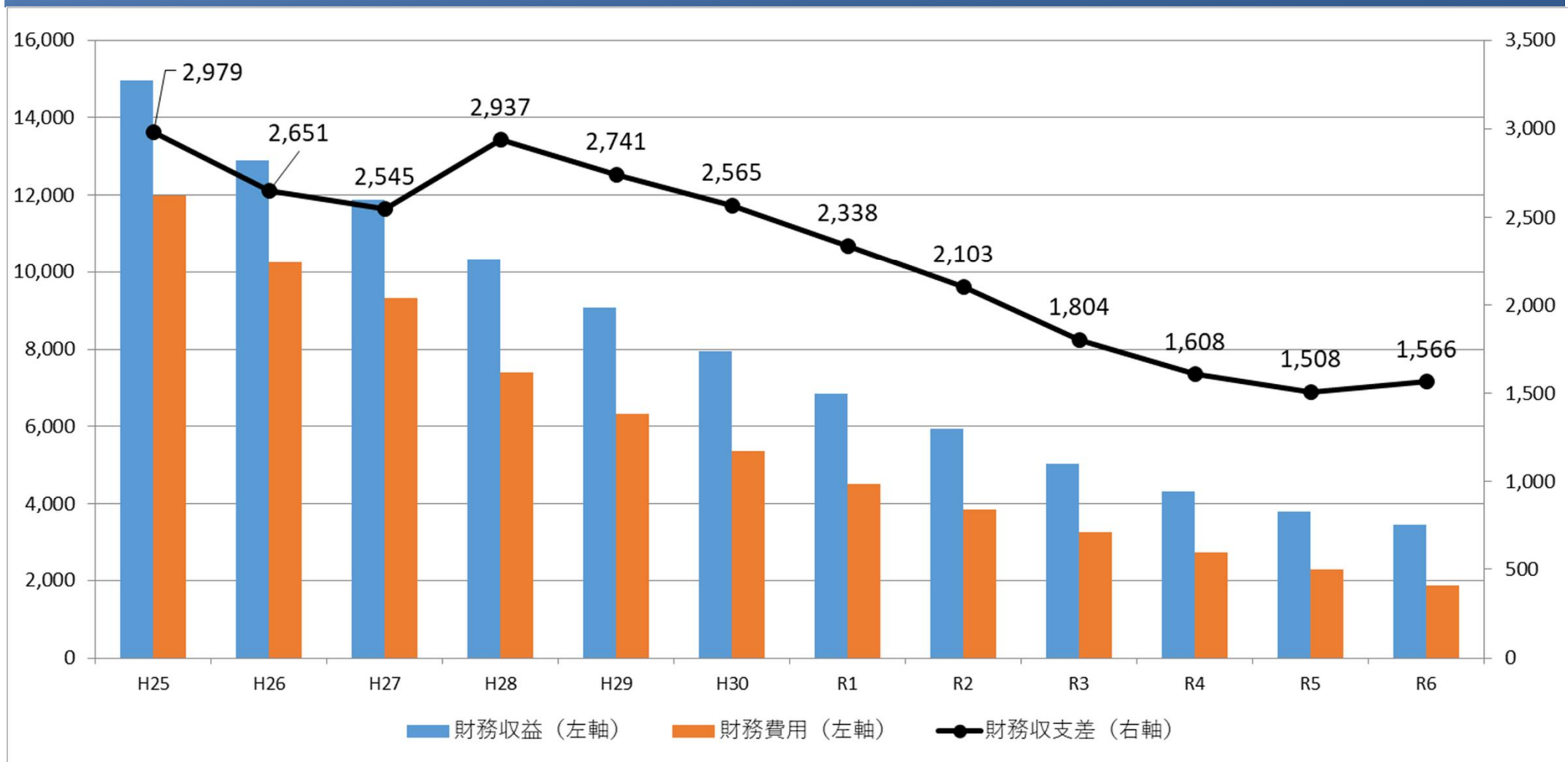
(単位：百万円)

区分	R5	R6	増減
経常費用(A)	124,111	120,817	△3,294
管理業務費	39,041	38,535	△506
受託業務費	3,566	4,048	483
寄附金事業費	11	-	△11
災害復旧事業費	17	606	589
海外調査等業務費	150	135	△15
建設事業費	5,010	807	△4,203
一般管理費	△1,171	△466	705
事業用固定資産減価償却費等	75,207	75,286	79
財務費用	2,281	1,865	△416
経常収益(B)	126,765	122,707	△4,057
受託収入	3,727	4,123	396
補助金等収益	37,912	36,979	△933
寄附金収益	11	-	△11
災害復旧事業収入	17	606	589
海外調査等業務収入	69	48	△22
管理雑収入	1,004	1,083	79
資産見返補助金等戻入	75,172	75,252	79
資産見返寄附金戻入	4	4	-
建設仮勘定見返補助金等戻入	4,499	630	△3,869
賞与引当金見返に係る収益	529	524	△5
財務収益	3,789	3,431	△358
その他(経常収益)	30	26	△4
臨時損益(C)	-	-	-
臨時損失	1,423	542	△881
臨時利益	1,423	542	△881
当期純利益(D)=(B)-(A)+(C)	2,654	1,890	△764
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	865	698	△167
当期総利益(D+E)	3,519	2,588	△931

(注) 単位未満は全て四捨五入しております。

(6) 損益計算書 ②

当期総利益の主要因となる財務収支差の推移（単位：百万円）



(注) 単位未満は全て四捨五入しております。

(7) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 ※財務諸表P7

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	4,838	△ 2,154	82,669	85,352
当期変動額	-	△ 80	1,718	1,639
その他行政コスト		△ 196		△ 196
当期総利益			2,588	2,588
前中期目標期間繰越積立金取崩額		117	△ 870	△ 753
当期末残高	4,838	△ 2,234	84,387	86,991

(注) 単位未満は全て四捨五入しております。

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」

第47 純資産変動計算書の作成目的

純資産変動計算書は、独立行政法人の財政状態と運営状況との関係を表すため、一会計期間に属する独立行政法人の全ての純資産の変動を記載しなければならない。

(8) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書 ※財務諸表P8

(単位：百万円)

区分	R5	R6	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	28,519	10,877	△ 17,642
事業用固定資産の取得による支出	△ 47,135	△ 47,138	△ 4
管理業務支出	△ 30,029	△ 31,837	△ 1,808
人件費支出	△ 13,676	△ 13,783	△ 107
補助金等収入	91,047	91,241	194
割賦負担金収入	29,548	23,189	△ 6,359
その他の支出	△ 9,844	△ 20,470	△ 10,626
その他の収入	8,607	9,675	1,068
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 7,705	4,486	12,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 23,194	△ 20,439	2,755
IV 資金に係る換算差額 (D)	-	-	-
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	△ 2,380	△ 5,075	△ 2,696
VI 資金期首残高 (F)	39,681	37,302	△ 2,380
VII 資金期末残高 (G = E + F)	37,302	32,226	△ 5,075

(注) 単位未満は全て四捨五入しております。

業務活動によるキャッシュ・フロー	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの提供等のための支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、一般管理用固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	債券の発行・償還及び借入金の借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当